

計画段階評価対応方針

【ダム事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき政策目標	複数案との比較	対策方針
旭川における治水対策 中国地方整備局	・旭川水系においては、既往最大洪水である昭和9年9月洪水（室戸台風）のほか、昭和20年9月洪水（枕崎台風）、昭和47年7月豪雨、近年では平成10年10月洪水（台風第10号）、平成23年9月洪水（台風第12号）、平成30年7月豪雨などの出水において浸水被害が発生。 ・岡山市街地を抱える旭川下流部は、計画高水流量に対して流下能力が不足している。（河道整備） ・平成30年7月豪雨において、旭川ダムでは洪水調節容量の約8割を使用しており、旭川ダムの現状の課題（洪水調節容量・放流能力が不足）を踏まえた対応が必要である。（洪水調節施設）	・旭川の治水安全度向上（旭川流域の資産の集積度や将来の気候変動の影響による降水量の増大、さらに河川整備基本方針の変更、事前放流など既存ストックの最大限活用を踏まえ、治水安全度の水準を年超過確率 1/40程度（気候変動の影響がなかった場合、年超過確率1/70相当の規模の降雨）とし、洪水氾濫による浸水被害の防止又は軽減を図る。）	・具体的な達成目標が達成可能で、旭川で現状において適用可能な方策について検討。 ・複数の対策による組合せ案を検討し、実現性・コスト面から有利となる3案を抽出して、7つの評価軸（「治水安全度」「コスト」「実現性」「持続性」「柔軟性」「地域社会への影響」「環境への影響」）について評価した。 （案1）河道掘削＋堤防整備 河道掘削＋堤防整備により、河積を確保する案 （案2）ダム（新規）＋河道掘削・堤防整備 ダム（新規）による洪水調節機能向上とあわせて河道掘削・堤防整備を実施する案 （案3）旭川ダムの有効活用（施設改造・事前放流）＋河道掘削・堤防整備 旭川ダムの有効活用による洪水調節機能向上とあわせて、河道掘削・堤防整備を実施する案	・3案のうち、「（案3）旭川ダムの有効活用（施設改造・事前放流）＋河道掘削・堤防整備」がコスト面で最も有利であり、既設ダムの有効活用による洪水調節効果の早期発揮ができ「効果発現見込み」が早く、家屋や公共施設などの「地域社会への影響」が最小限であるため、（案3）による対策が妥当。